

\*これは弁護士専用です。本人申立用の書式は、裁判所で交付しています。

# 破産手続開始・免責許可申立書

(代理人申立用)

申立日 平成\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

印紙	1500円		
郵券	円		
係印		備考	

収入印紙  
貼付欄  
1500円分

\* 選択肢のある項目については、□の中にレ印を付し、選択してください。

ふりがな 申立人氏名	..... (□旧姓 □通称名 : 旧姓・通称名で借入した場合のみ)		
生年月日	昭和・平成	年	月 日 生 ( 歳)
現住所	□別添住民票記載のとおり (〒.....) □住民票と異なる場合 〒 .....		
申立人代理人 (弁護士)	* 代理人が複数いる場合には、主任代理人を明記してください。 〒 .....		
	電話番号	-	-
	F A X	-	-
	弁護士		Ⓜ (送達場所)
申立ての趣旨 1 申立人について、破産手続を開始する。 2 申立人(破産者)の免責を許可する。  破産手続開始の原因となる事実 申立人は、添付の債権者一覧表記載のとおり債務を負担しているが、添付の報告書及び財産目録記載のとおり、支払不能状態にある。  千葉地方裁判所 .....支部 御中	受付印欄		
(手続についての意見) □ 同時廃止 □ 少額管財 □ 通常管財 (特記事項) ・ □ <b>電子納付(利用者登録コード: .....</b> ) ・ □ 生活保護受給 → 生活保護受給証明書の写し添付 ・ □ 給料差押え ・ 所有不動産 □ 無 □ 有 → オーバーローンの定型上申書添付(管財意見の場合は不要) ・ □ 関連事件 ..... ・ □ 出頭困難な事情(病気等)あり ..... → 診断書等の写し添付 ・ □			

# 債権者一覧表（一般用）

（ 枚中 枚目）

\* 書ききれない場合は、この用紙をコピーして追加してください。

債権者総数と「現在の残額」の合計		名	万	円	
（最初の受任通知の日 平成 年 月 日）					
債権者番号	債権者の住所 <small>*当該債権を取り扱っている支店や支社等がわかっている場合は、その所在地を記入してください。</small>	最初の借入等の日 ↓ 最後の借入等の日	契約の種類		裁判所使用欄
	債権者名	最後の返済日 現在の残額 (元金利息合計)	使 途 <small>*個人債権者は申立人との関係を、別除権、差押え等がある場合は、それぞれ備考欄に記入してください。</small>		
	〒 —	昭・平 年 月 ↓ 昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 金銭の借入れ <input type="checkbox"/> 物品購入 <input type="checkbox"/> ( ) の保証 <input type="checkbox"/> ( )		
		昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> 返済 <input type="checkbox"/> 事業資金 <input type="checkbox"/> ( ) を購入 <input type="checkbox"/> 遊興費 利息制限法再計算 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未了 <input type="checkbox"/> 不要 備考		
	〒 —	昭・平 年 月 ↓ 昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 金銭の借入れ <input type="checkbox"/> 物品購入 <input type="checkbox"/> ( ) の保証 <input type="checkbox"/> ( )		
		昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> 返済 <input type="checkbox"/> 事業資金 <input type="checkbox"/> ( ) を購入 <input type="checkbox"/> 遊興費 利息制限法再計算 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未了 <input type="checkbox"/> 不要 備考		
	〒 —	昭・平 年 月 ↓ 昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 金銭の借入れ <input type="checkbox"/> 物品購入 <input type="checkbox"/> ( ) の保証 <input type="checkbox"/> ( )		
		昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> 返済 <input type="checkbox"/> 事業資金 <input type="checkbox"/> ( ) を購入 <input type="checkbox"/> 遊興費 利息制限法再計算 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未了 <input type="checkbox"/> 不要 備考		
	〒 —	昭・平 年 月 ↓ 昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 金銭の借入れ <input type="checkbox"/> 物品購入 <input type="checkbox"/> ( ) の保証 <input type="checkbox"/> ( )		
		昭・平 年 月	<input type="checkbox"/> 生活費 <input type="checkbox"/> 返済 <input type="checkbox"/> 事業資金 <input type="checkbox"/> ( ) を購入 <input type="checkbox"/> 遊興費 利息制限法再計算 <input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未了 <input type="checkbox"/> 不要 備考		

# 債権者一覧表（一般用）

（ 枚中 枚目）

\* 書ききれない場合は、この用紙をコピーして追加してください。

債権者総数と「現在の残額」の合計		名	万	円	
（最初の受任通知の日 平成 年 月 日）					
債権者番号	債権者の住所 *当該債権を取り扱っている支店や支社等がわかっている場合は、その所在地を記入してください。	最初の借入等の日 （ 最後の借入等の日 最後の返済日	契約の種類		裁判所 使用欄
	債権者名	現在の残額 （元金利息合計）	使 途 *個人債権者は申立人との関係を、別除権、差押え等がある場合は、それぞれ備考欄に記入してください。		
	〒 —	昭・平 年 月	□金銭の借入れ□物品購入 □（ ）の保証 □（ ）	□生活費□返済□事業資金 □（ ）を購入□遊興費 利息制限法再計算□済□未了□不要 備考	
		）			
		昭・平 年 月			
		昭・平 年 月			
		円			
	〒 —	昭・平 年 月	□金銭の借入れ□物品購入 □（ ）の保証 □（ ）	□生活費□返済□事業資金 □（ ）を購入□遊興費 利息制限法再計算□済□未了□不要 備考	
		）			
		昭・平 年 月			
		昭・平 年 月			
		円			
	〒 —	昭・平 年 月	□金銭の借入れ□物品購入 □（ ）の保証 □（ ）	□生活費□返済□事業資金 □（ ）を購入□遊興費 利息制限法再計算□済□未了□不要 備考	
		）			
		昭・平 年 月			
		昭・平 年 月			
		円			
	〒 —	昭・平 年 月	□金銭の借入れ□物品購入 □（ ）の保証 □（ ）	□生活費□返済□事業資金 □（ ）を購入□遊興費 利息制限法再計算□済□未了□不要 備考	
		）			
		昭・平 年 月			
		昭・平 年 月			
		円			

## 債権者一覧表（公租公課用）（枚中 枚目） 滞納なし

\* 滞納があるものだけ記入してください。

番号	名称	所在地（送達場所）	種目	納期限	現在の滞納額 円
1		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
2		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
3		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
4		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
5		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
6		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
7		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
8		〒			円
差押等： <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有					
合計		庁	現在の滞納額合計		円

## 財 産 目 録 (一 覧)

\*各項目について、該当の有無にかかわらず、その有無を記載してください  
\*「有」にチェックしたものは、次ページの財産目録(明細)で補充してください。

- |    |  |                          |   |                          |   |
|----|--|--------------------------|---|--------------------------|---|
| 1  | 申立時における20万円以上の現金   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 2  | 預金・貯金  | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 3  | 退職金請求権・退職慰労金   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 4  | 貸付金・売掛金等   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 5  | 積立金等(社内積立, 財形貯蓄, 事業保証金等)   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 6  | 保険(生命保険, 傷害保険, 火災保険, 自動車保険など)<br>(解約返戻金のないものを含む)   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 7  | 有価証券等(手形・小切手, 株券, 転換社債, ゴルフ会員権等)   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 8  | 自動車・バイク等   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 9  | 過去2年間において、購入価格が20万円以上の財産<br>(貴金属, 美術品, パソコン, 着物等)  | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 10 | 過去2年間に受領・処分した財産  | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 11 | 不動産(土地・建物・マンション)(未登記のものも含む)  | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 12 | 相続財産(遺産分割未了の場合も含む)   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 13 | 事業設備, 在庫品, 什器備品等   | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |
| 14 | その他, 破産管財人の調査によっては回収が可能となる財産<br><input type="checkbox"/> 過払いによる不当利得返還請求権 <input type="checkbox"/> 否認権行使 <input type="checkbox"/> その他 | <input type="checkbox"/> | 有 | <input type="checkbox"/> | 無 |

## 財 産 目 録 ( 明 細 )

( 申 立 日 = 平 成    年    月    日 現 在 )

1 現 金 \_\_\_\_\_ 円

\* 申立て時に20万円以上の現金があれば全額を記入してください。

2 預金・貯金

\* 債務者名義の預貯金口座(ネットバンクを含む。)について、申立て前2週間以内に記帳して確認した結果に基づいて記入してください。残高が0円である場合も、その旨を記入してください。

\* 解約の有無及び残額の多寡にかかわらず、過去2年以内の取引の明細が分かるように、各通帳の表紙・中表紙を含め記帳部分全部の写しを提出してください。

\* いわゆるおまとめ記帳部分は取引明細書も提出してください。

\* 別紙「預貯金通帳に関する留意点」を参考に必要な検討をしてください。

\* 証券会社の個別銘柄は、後記7で記載してください。

金融機関・支店名 (ゆうちょ銀行、証券会社を含む。)	口座の種類	口座番号	申立て時の残額
			円
			円

3 退職金請求権・退職慰労金

\* 退職金の見込額を明らかにするため、使用者又は申立代理人作成の退職金計算書を添付してください。

\* 退職金見込額の8分の1(退職後に退職金を未だ受領していない場合は4分の1)相当額を記入してください。

\* 雇用契約に基づく退職金請求権だけでなく、役員退職金も含まれます。

種類	申立現在において自己都合により退職した場合の総支給額(見込額)	8分の1(4分の1)相当額
	円	円

4 貸付金・売掛金等

\* 相手の名前、金額、発生時期、回収見込額及び回収できない理由を記入してください。

\* 金額と回収見込額の双方を記入してください。

相手方	金額	発生時期	回収見込額	回収できない理由
	円	平・昭 年 月 日	円	
	円	平・昭 年 月 日	円	

5 積立金等(社内積立、財形貯蓄、事業保証金等)

\* 給与明細等に財形貯蓄等の計上がある場合は注意してください。

種 類	金 額	開 始 時 期
	円	平・昭 年 月 日
	円	平・昭 年 月 日

#### 6 保険（生命保険，傷害保険，火災保険，自動車保険等）

- \* 申立人が契約者で，未解約のもの及び過去2年以内に失効したものを記入してください（出捐者が債務者か否かを問いません。）（返戻金の有無を問いません。）。
- \* 源泉徴収票，確定申告書等に生命保険料の控除がある場合や，家計や口座から保険料の支出をしている場合は，調査が必要です。
- \* 解約・失効した保険のうち返戻金があったものについては，20万円以下であっても，「10(1)，(2) 過去2年間に受領・処分した財産」に記入してください。
- \* 保険証券及び解約返戻金計算書の各写し，失効した場合にはその証明書（いずれも保険会社が作成します。）を提出してください。

保険会社名	証券番号	解約返戻金額
		円
		円

#### 7 有価証券（手形・小切手，株券，転換社債，出資金），ゴルフ会員権等

- \* 種類，取得時期，担保差入及び評価額を記入してください。
- \* 証券の写しも提出してください。

種 類	取 得 時 期	担保差入	評価額
	平・昭 年 月	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円
	平・昭 年 月	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円

#### 8 自動車・バイク等

- \* 車名，購入金額，購入時期，年式，所有権留保の有無及び評価額を記入してください。
- \* 家計全体の状況に駐車場代・ガソリン代の支出がある場合は調査が必要です。
- \* 自動車検査証又は登録事項証明書の写しを提出してください。

車 名	購入金額	購入時期	年式	所有権留保	評価額
	円	平・昭 年 月 日	年	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円
	円	平・昭 年 月 日	年	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	円

#### 9 過去2年間において，購入価格が20万円以上の財産（貴金属，美術品，パソコン，着物等）

- \* 品名，購入価格，取得時期及び評価額（時価）を記入してください。

品名	購入金額	取得時期	評価額
	円	平成 年 月 日	円
	円	平成 年 月 日	

## 10 過去2年間に受領・処分した財産

### (1) 受領した財産

- \* 退職金の受領, 敷金の受領, 離婚に伴う給付, 保険の解約, 定期預金の解約, 過払金の回収等によって取得した現金について, 受領時期, 受領額, 用途を記入してください。
- \* 受領を証明する資料を提出してください。
- \* 用途に関する資料があれば提出してください。
- \* 受領した金額が20万円以下の場合も全て記入してください。

財産の種類	受領時期	受領額	用途
	平成 年 月 日	円	
	平成 年 月 日	円	

### (2) 処分した財産

- \* 過去2年間に処分した財産で, 評価額又は処分額のいずれかが20万円以上の財産は全て記入してください。
- \* 不動産の売却, 自動車の売却等について, 処分時期, 処分時の評価額, 実際の処分額, 処分の相手方, 取得した金銭の用途を記入してください(業者に自動車を引き上げられて弁済に充当された場合を含みます。その場合は, 引き上げられた自動車の自動車検査証及び債務充当通知についても提出してください。)
- \* 処分に関する契約書・領収書の写し等の処分を証明する資料を提出してください。
- \* 不動産を処分した場合には, 処分したことが分かる登記事項証明書等を提出してください。
- \* 用途に関する資料を提出してください。

財産の種類	処分時期	評価額	処分額	相手方	用途
	平成 年 月 日	円	円		
	平成 年 月 日	円	円		

## 11 不動産(土地・建物・マンション等)

- \* 不動産の所在地, 種類(土地・借地権付建物・マンション等)を記入してください。
- \* 共有などの事情は, 備考欄に記入してください。
- \* 登記事項証明書(共同担保がついている場合は, 共同担保目録も)を提出してください。
- \* 管財意見の場合を除き, オーバーローンの場合は, 定型の上申書とその添付資料を提出してください。
- \* 遺産分割未了の不動産も含みます。

不動産の所在地	種類	備考



## 12 相続財産

### (1) 相続の有無

有 (→以下に記入します。)  無

\* 被相続人, 続柄, 相続時期を記入してください。

被相続人	続柄	相続時期
		平・昭 年 月 日
		平・昭 年 月 日

### (2) 財産の有無

有 (→以下に記入します。)  無

\* 相続した財産を記入してください。

\* 遺産分割未了の場合も含みます(不動産は11に記入してください。)

相続した財産

## 13 事業設備, 在庫品, 什器備品等

\* 品名, 個数, 購入時期及び評価額を記入してください。

\* 評価額の疎明資料も添付してください。

品名	個数	購入時期	評価額
		平・昭 年 月 日	円
		平・昭 年 月 日	円

## 14 その他, 破産管財人の調査によっては回収が可能となる財産

\* 相手方の氏名, 名称, 金額及び時期等を記入してください。

\* 現存してなくても回収可能な財産(未回収の過払金等)は, 同時破産廃止の要件の認定資料になります。

\* 債務者又は申立代理人によって回収可能な財産のみならず, 破産管財人の否認権行使によって回収可能な財産も破産財団になります。

\* ほかの項目に該当しない財産(敷金, 過払金, 保証金等)もここに記入してください。

相手方	金額	時期	備考
	円	平・昭 年 月 日	
	円	平・昭 年 月 日	

# 申立人（債務者） ..... に関する報告書

## 第1 現在の職業及び収入

### 1 現在の職業等 .....

会社員、会社役員、公務員、アルバイト、パート、会社代表者、自営業、無職（専業主婦（主夫））、無職（親族からの援助で生活）、無職（年金で生活）、無職（生活保護で生活）など具体的に記載してください。

### 2 内容

#### <会社員・会社役員・公務員・アルバイト・パートの場合>

- |               |       |
|---------------|-------|
| (1) 勤務先名      | ..... |
| (2) 就職時期      | ..... |
| (3) 地位・仕事の内容  | ..... |
| (4) 月収（手取り）   | ..... |
| (5) 給料日       | ..... |
| (6) ボーナス（手取り） | ..... |
| (7) ボーナスの支給日  | ..... |

\* 給料、ボーナスの支給金額だけでなく、支給日も記入してください（月払の給料は、毎月〇日と記入し、ボーナスは、直近の支給日を記入してください。）。

\* 最近2か月分の給与明細及び過去2年度分の源泉徴収票又は確定申告書の控えの各写しを提出してください。源泉徴収票又は確定申告書の控えのない人は、これらに代えて、課税（非課税）証明書を提出してください。また、給与所得者で副収入のあった人は、これらとともに課税（非課税）証明書を提出してください。

#### <会社代表者の場合>

- |                              |       |
|------------------------------|-------|
| (1) 会社名                      | ..... |
| (2) 設立時期                     | ..... |
| (3) 営業の目的・内容                 | ..... |
| (4) 月収（手取り）                  | ..... |
| (5) 営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日） | ..... |
| (6) 従業員数                     | ..... |
| (7) 親族以外の従業員の有無              | ..... |

\* 会社代表者の場合は、法人の財産と個人の財産との混同が生じやすく、典型的に管財人の調査が必要と考えられます。したがって、法人と同時に申立てをすることが望ましいといえます。やむを得ない事情により、会社代表者のみの申立てを行う場合には、次の資料及び報告書を添付してください。

ア 会社の過去2期事業年度分の確定申告書及び決算報告書の写し、履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）

イ 以下の事項について説明した報告書

- ① 事業内容、過去及び現在の営業状況
- ② 会社整理の状況、在庫、資産の処分状況
- ③ 会社の資産（事業設備、什器備品、店舗保証金等）、在庫一覧表
- ④ 売掛金・貸付金等の明細（一覧表）、回収可能性

<自営業の場合>

- (1) 屋号 .....
- (2) 営業開始時期 .....
- (3) 営業の目的・内容 .....
- (4) 月平均売上げ .....
- (5) 月平均収入 .....
- (6) 営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日） .....
- (7) 従業員数 .....

\* 過去2期事業年度分の確定申告書の写しを添付してください。

\* 以下の事項について説明した報告書を添付してください。

- ① 事業内容、負債形成の時期に遡った過去及び現在の営業状況
- ② 事業整理、清算の状況、在庫、資産の処分状況、従業員の状況
- ③ 事業上の資産（事業設備、什器備品、店舗保証金等）、在庫一覧表
- ④ 売掛金・貸付金の明細（一覧表）、回収可能性

<無職（親族からの援助で生活）の場合>

職に就けない理由

.....  
.....  
.....

<その他の場合>

具体的内容

.....  
.....  
.....

3 過去に会社の代表者又は自営であったことが

ある ない

<ある場合>

- (1) 会社名又は屋号 .....
- (2) 設立時期 .....
- (3) 営業の目的・内容 .....
- (4) 月収（手取り） .....
- (5) 営業継続の有無（廃止している場合は廃止の年月日） .....
- (6) 従業員数 .....
- (7) 親族以外の従業員の有無 .....

\* 上記2の<会社代表者の場合>又は<自営業の場合>に記載された資料を提出してください。

#### 4 公的扶助（生活保護、各種扶助、年金等）の受給

- \* 生活保護、各種扶助、児童手当、年金等をもれなく記入してください。
- \* 受給証明書の写しも提出してください。
- \* 金額は、1か月分に換算してください。

種類	金額	開始時期	受給者の名前
	円/月	平・昭 年 月 日	
	円/月	平・昭 年 月 日	

### 第2 過去10年間の職歴

就職時期	退職時期	就業先（会社名等）	仕事の内容	平均月収
				退職金の額
平成 年 月	平成 年 月			円
平成 年 月	平成 年 月			円
平成 年 月	平成 年 月			円
平成 年 月	平成 年 月			円
平成 年 月	平成 年 月			円

- \* 10年は一応の目安です。破産につながる事情がわかるように記載してください。
- \* 古い順に記載してください（アルバイト、パートも含まれます。）。
- \* 退職金の支給がなかった場合は「なし」と記入してください。

### 第3 家族関係等

#### 1 家族の状況

氏名	続柄	年齢	職業	月収	同居・別居の別	備考
				円	同居・別居	
				円	同居・別居	
				円	同居・別居	
				円	同居・別居	

- \* 同居の家族（同一家計でない者を含む）及び同一家計の家族（別居の者を含む）を記載してください（別居していても、仕送り、送金等のやり取りがあれば、記載してください。）。
- \* 家計を異にする同居の家族がいる場合は、同居・別居の別欄の「同居」に○を付け、備考欄に「家計は別」と記載してください。

- 2 1の家族で破産又は再生手続開始の申立てをしたことがある方がいる場合は、その方の氏名、係属する裁判所、事件番号、手続終了の日

--

3 過去10年間の身分関係の変動

時 期	内 容	相手方氏名
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 結婚 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 縁組 <input type="checkbox"/> 離縁	
平成 年 月 日	<input type="checkbox"/> 結婚 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 縁組 <input type="checkbox"/> 離縁	

離婚に伴う財産分与, 慰謝料, 養育費の有無 有 (支払 受取) 無

\* 10年は一応の目安です。破産につながる事情がわかるように記載してください。

<財産分与, 慰謝料, 養育費の支払・受取がある場合>

その内容 (名目及び具体的な金額)
.....
.....

## 第4 住居

1 現在の住居の状況 .....

借家, 賃貸マンション, アパート, 社宅, 寮, 公営・公団の賃貸住宅, 自己所有 (又は共有) の家屋, 親族所有の家屋, 親族以外の者の所有家屋, その他の中から選択してください。

2 内容

<借家, 賃貸マンション, アパート, 社宅, 寮, 公営・公団の賃貸住宅の場合>

①	1か月の家賃 (管理費込み) .....	円
②	敷金 .....	円
③	賃借人氏名 (申立人以外の者が契約している場合) .....	
④	入居日 .....	
⑤	家賃の滞納 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 .....	円

\* 賃貸借契約書, 住宅使用許可証又は居住許可書の写しを添付してください。

<自己所有 (又は共有) の家屋, 親族所有の家屋, 親族以外の者の所有家屋の場合>

①	居住開始日 .....
②	申立人以外の者が所有している場合は所有者名, 申立人との関係 .....

\* 居住不動産の全部事項証明書 (不動産登記簿謄本) を添付してください。

<その他の場合>

具体的内容

## 第5 破産申立てに至った事情

別添「破産申立てに至った事情」記載のとおり

\*別紙を使い、債務発生・増大の原因、支払不能に至る経過を、時系列で分かりやすく書いた上、「家計全体の状況」の前に綴って下さい。特に、最近1～2年の事情について、詳しく記載してください。

## 第6 免責に関する事情

\*各問いにつき、枠内に書ききれない場合は、適宜別紙に記載し、添付してください。

問1 本件破産申立てに至る経過の中で、当時の資産・収入に見合わない過大な支出又は賭博その他の射幸行為をしたことがありますか（破産法252条1項4号）。

有（→次の①～⑥に答えます。）  無

- ① 内容 ア 飲食 イ 風俗 ウ 買物（対象\_\_\_\_\_） エ 旅行  
オ パチンコ・パチスロ カ 競馬・競輪・競艇・オートレース  
キ 株式投資・投資信託 ク 商品先物取引 ケ F X（外国為替証拠金取引）  
コ その他（\_\_\_\_\_）

\*①の内容が複数の場合は、その内容ごとに②～⑥につき答えてください。

② 時期 \_\_\_\_\_年\_\_月頃～\_\_\_\_\_年\_\_月頃

③ ②の期間中にその内容に支出した合計額

ア 約\_\_\_\_\_万円 イ 不明

④ 同期間中の申立人の資産及び収入（ギャンブルや投資・投機で利益が生じたときは、その利益を考慮することは可）からみて、その支出に充てることができた金額

ア 約\_\_\_\_\_万円 イ 不明

⑤ ③－④の額

ア 約\_\_\_\_\_万円 イ 不明

⑥ ②の終期時点の負債総額

ア 約\_\_\_\_\_万円 イ 不明

問2 著しく不利益な条件で、債務を負担したり、又は信用取引により商品を購入し処分してしまった、ということがありますか（破産法252条1項2号関係）。

有（→次の①～④に答えます。）  無

① 内容 ア 高利借入れ（→次の②に記入）

イ 換金行為（→次の③に記入）

ウ その他（\_\_\_\_\_）

②（出資法違反）借入れ

借入先	借入時期	借入金額	約定利率
		円	
		円	
		円	

③ 換金行為

品名	購入価格	購入時期	換金価格	換金時期
	円		円	
	円		円	
	円		円	

④ 理由（\_\_\_\_\_）

問3 義務ではない担保の提供，弁済期が到来していない債務の弁済又は代物弁済をしたことがありますか（破産法252条1項3号関係）。

有（→以下に記入します。）  無

時 期	相手の名称	金 額
		円
		円

理 由（ ）

問4 破産手続開始の申立日の1年前の日から破産手続開始の申立日までの間に，他人の名前を勝手に使ったり，生年月日，住所，負債額及び信用状態等について虚偽の事実を述べて，借金をしたり，信用取引をしたことがありますか（破産法252条1項5号）。

有（→以下に記入します。）  無

時 期	相 手 方	金 額	内 容
		円	
		円	

問5 破産手続開始（免責許可）の申立前7年以内に以下に該当する事由がありますか（破産法252条1項10号関係）。

有（番号に○をつけてください。）  無

1 免責許可決定の確定（決定書写しを添付）

免責許可決定日 平成 年 月 日

2 給与所得者等再生における再生計画の遂行（決定書写しを添付）

再生計画認可決定日 平成 年 月 日

3 ハードシップ免責決定（民事再生法235条1項，244条）の確定  
（決定書写しを添付）

再生計画認可決定日 平成 年 月 日

問6 その他，破産法所定の免責不許可事由に該当すると思われる事由がありますか。

有  無

有の場合は，該当法条を示し，その具体的事実を記載してください。

.....  
.....  
.....  
.....



問7 ① 破産手続開始の申立てに至る経過の中で、商人（商法4条。小商人〔商法7条、商法施行規則3条〕を除く。）であったことがありますか。

有（→次の②に答えます。）  無

② 業務及び財産の状況に関する帳簿（商業帳簿等）を隠滅したり、偽造、変造したことがありますか（破産法252条1項6号）。

有  無

有の場合は、a その時期、b 内容、c 理由を記載してください。

時 期	内 容	理 由

問8 本件について免責不許可事由があるとされた場合、裁量免責を相当とする事情として考えられるものを記載してください。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

### 第7 申立人（債務者）又はその財産に関してされている他の手続又は処分 なし

（破産、民事再生、外国倒産処理手続、訴訟、調停、担保権実行、強制執行、差押え、仮処分など）

.....
.....
.....

\* 免責許可決定確定証明書、再生計画認可決定正本のコピー、その他裁判所の決定書等のコピーを添付してください。

以 上



家計全体の状況(平成 年 月分)  
(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

- \* 申立直前の2か月分の状況を提出します。
- \* 家計をともにする方全員の収支を記入してください。
- \* 「交際費」「娯楽費」その他多額の支出は、具体的内容を記入してください。
- \* 「保険料」のある場合は、保険契約者の氏名を、「駐車場代」「ガソリン代」のある場合は、車両の名義人も記入してください。
- \* 収入合計と支出合計とが合致するように記入してください。

収 入			支 出		
	費 目	金 額(円)		費 目	金 額(円)
前月からの繰越(現金) (A)					
(申立人の預貯金) (B)					
申立人	給与・賞与		住居 関連	家賃(管理費込み), 地代	
	自営収入			住宅ローン	
	年金				
配偶者	給与・賞与		生活 費	食費	
	自営収入			電気・ガス・水道代	
	年金			交通費	
生計を同じくする同居人 ( )	給与・賞与		生活 費	通信費(電話代等)	
	自営収入			教育費	
	年金			日用品代( )	
公的扶 助	生活保護		自 動 車	駐車場代	
	児童手当			ガソリン代	
	その他の扶助( )			車の所有名義人	
他者か らの援 助	援助者氏名・関係 ( )		保 險 料	生命保険・医療保険	
	援助者氏名・関係 ( )			契約者名( )	
	援助者氏名・関係 ( )			自動車保険・損害保険	
借 入	借入(借入先 )		税 金 等	契約者名( )	
	借入(借入先 )			国民健康保険	
	借入(借入先 )			国民年金	
その他	( )		そ の 他	その他税金( )	
	( )			交際費( )	
	( )			娯楽費( )	
	( )			医療費( )	
	( )				
	( )			返済(申立人分・対業者)	
	( )			返済(申立人分・対親族)	
	( )			返済(申立人以外の者)	
当月収入計 (C)			当月支出計 (D)		
			翌月への繰越(現金) (E)		
			(申立人の預貯金) (F)		
収入合計(A+B+C)			支出合計(D+E+F)		

家計全体の状況(平成 年 月分)  
(平成 年 月 日～平成 年 月 日)

- \* 申立直前の2か月分の状況を提出します。
- \* 家計をともにする方全員の収支を記入してください。
- \* 「交際費」「娯楽費」その他多額の支出は、具体的内容を記入してください。
- \* 「保険料」のある場合は、保険契約者の氏名を、「駐車場代」「ガソリン代」のある場合は、車両の名義人も記入してください。
- \* 収入合計と支出合計とが合致するように記入してください。

収 入			支 出		
	費 目	金 額(円)		費 目	金 額(円)
前月からの繰越(現金) (A)					
(申立人の預貯金) (B)					
申立人	給与・賞与		住居 関連	家賃(管理費込み), 地代	
	自営収入			住宅ローン	
	年金				
配偶者	給与・賞与		生活 費	食費	
	自営収入			電気・ガス・水道代	
	年金			交通費	
生計を同じくする同居人 ( )	給与・賞与			通信費(電話代等)	
	自営収入			教育費	
	年金			日用品代( )	
公的扶 助	生活保護		自 動 車	駐車場代	
	児童手当			ガソリン代	
	その他の扶助( )			車の所有名義人	
他者か らの援 助	援助者氏名・関係 ( )		保 険 料	生命保険・医療保険	
	援助者氏名・関係 ( )			契約者名( )	
	援助者氏名・関係 ( )			自動車保険・損害保険	
借 入	借入(借入先 )		税 金 等	契約者名( )	
	借入(借入先 )			国民健康保険	
	借入(借入先 )			国民年金	
その他	( )		そ の 他	その他税金( )	
	( )			交際費( )	
	( )			娯楽費( )	
	( )		医療費( )		
	( )			返済(申立人分・対業者)	
	( )			返済(申立人分・対親族)	
	( )			返済(申立人以外の者)	
	( )				
当月収入計 (C)			当月支出計 (D)		
			翌月への繰越(現金) (E)		
			(申立人の預貯金) (F)		
収入合計(A+B+C)			支出合計(D+E+F)		

(代理人申立用)  
千葉地方裁判所

支部 御中

申立人 .....

## オーバーローンの上申書

申立人は不動産を所有しておりますが、以下のとおりオーバーローンの状況にありますので、当該不動産に関しては同時廃止に支障がないことを上申します。

(被担保債権残額) .....円  
----- = 約 .....倍  
( 評 価 額 ) .....円

なお、算出根拠は下記のとおりです。

記

- 1 不動産の特定  
添付の不動産登記事項全部証明書
- 2 被担保債権の残額  
 添付のローン残高証明  
 極度額 (根抵当権で被担保債権額が極度額を超える場合)
- 3 評価額  
添付の書面 (チェックを付したもの)  
 固定資産評価証明書  
 近隣の取引事例について複数の取引業者からの電話聴取書  
 複数の取引業者の査定  
 競売の最低売却価額が分かる資料 (評価書・期間入札の通知書等の写し)  
 独自の鑑定評価書 (正式鑑定・簡易鑑定)  
 その他 ( )

- \* オーバーローンと認められるのは、残債務額が時価の1.5倍以上ある場合です。
- \* 通常、オーバーローンの資料として固定資産評価証明書を提出してもらっていますが、固定資産評価より実勢価格が高い地域については、複数業者の査定書の平均額により判断しているため、その査定書を提出してもらう場合があります。
- \* 共有物件で全体に担保権が設定されている場合の評価額及び被担保債権額は、持分部分のみについてのものではなく、**不動産全体についてのもの**を記載してください。

\* 申立時には取り外してください。

(別紙)

#### 預貯金通帳に関する留意点

##### 1 提出すべき預貯金通帳 (写し)

- (1) 申立て前2週間以内に記帳した、過去2年分の通帳を提出する。
- (2) 「一括」「おまとめ」「合計記帳」がある場合は、取引明細書を提出する。
- (3) 給与振込用、クレジットカード利用代金引落用、公共料金引落用など用途にかかわらずすべての通帳を出す。
- (4) 通帳に、水道光熱費等の記載がない場合は、通帳提出に漏れがある可能性がある。

##### 2 預貯金通帳から読み取れる注意点

- (1) 大きな金額や個人名での預け入れ、払戻しがある場合  
財産の存在や否認権対象行為の存在が疑われるから、マーカーやメモ書きで通帳に事情を記載し、上申書等で説明する必要あり。特に、個人名の振込みに関しては、それが援助なのか、貸金の返済なのか、貸金なのかなどの説明を要する。
- (2) 債権者一覧表の記載もれの可能性  
ア 債権者一覧表に記載のないカード会社等への支払がある場合  
イ VIEW suica カードのクレジット機能利用の形跡がある場合  
通勤定期のみの機能だと誤解していないか。
- (3) 財産目録の記載漏れの可能性  
ア 保険会社への入金や引落としがある場合 (保険解約返戻金の存在)  
イ J A F (一般社団法人日本自動車連盟, JAPAN AUTOMOBILE Federation) からの引き落としがある場合 (車両の存在)  
ウ 家賃の引落としの額が賃貸借契約書の額と異なる場合 (駐車場料金等が加算されているのでは (車両の存在))  
エ 本人名義の口座への (又は、本人名義の口座からの) 送金がある場合に、対応する口座の資料がない場合
- (4) 収入の記載に漏れがある可能性  
申立書に記載のない公的扶助とみられる入金がある場合、受給内容や期間、金額を説明する必要がある。
- (5) 免責に関する事項の記載漏れ  
ア NCK (日本中央競馬会) からの引落としがある場合 (インターネットを利用した馬券の購入)  
イ 「スポーツシンコウ」, 「ニホンスポーツシンコウセンター」からの引落としがある場合 (TOTO (サッカーくじ) の購入)
- (6) その他  
ア M I C S (全国キャッシュサービス, Multi Integrated Cash Service) とは、民間金融機関の各業態別オンライン提携ネットワークを、中継センターを介して接続する CD / ATM ネットワークの名称である。  
イ B A N C S (バンクス, Banks Cash Service) とは、みずほコーポレート銀行を除く都市銀行間を接続する CD / ATM の相互接続ネットワークの名称である。  
ウ A D とは、自動預金受払機で預金した場合の表示, C D とは、引き出した場合の表示である。

以上

**\* 申立時には取り外してください。**

(別 紙)

「破産申立てに至った事情」の具体的記載方法

少なくともカードを使い始めたころからの事情を記載してください。また、負債の発生の原因を、暦年順に具体的な収入の増減及び支出の増減の原因事実と関連させながら説明してください。

手取り給与額の推移の記載は、休職、退職、転職等給与額に大きな変更があるごとにその手取り額を、また、手取り給与と比較して大きな支出の原因となった出来事（離婚、学費、親族への援助、交通事故、保証履行、病気、葬儀、失職、単身赴任、引っ越し等）やそれに関する支出額及び影響を受けた収入減などは落とさず、記載してください。

自動車や不動産等高額な資産を購入し、又は処分した場合には、その財産の具体的な内容、購入額、処分価格、処分時の時価、車種等々を記載してください。

負債の整理をした時は、その内容を記載してください。

なお、別紙で文例を挙げてみましたので参考にしてください。

平成〇年〇月〇日

別紙 破産申立てに至った事情

年 月	内 容
H19. 8	B社を退職しました（退職金365万円 <sup>1</sup> ）。 なお、息子(当時23歳)とは、この頃から同居しているが、息子は就職活動がうまくいかず、たまに短期のアルバイトをする以外は無職であり、家計に生活費を入れたことは一度もありません <sup>2</sup> 。
H19. 9	次の職場(A社)への通勤に必要だったので <sup>3</sup> 、ローンを組んで自動車(〇〇社・車種・平成〇年式・価格100万円(中古)) <sup>4</sup> を買いました。月々〇円ほどの返済でしたが、手取りから十分に支払えると思っていました。
H19. 9 <sup>5</sup>	A社に勤め始めました（手取り18万円）。
H19. 11	長時間の勤務時間の割には給料が安いと思い、A社を退職しました。勤務期間が短かったため退職金は支給されませんでした。
H19. 11～ H20. 10	年金が支給されるまでの間は、蓄えを取り崩して生活していました。 将来の生活に不安があったため、蓄えを取り崩すのは月に10万円程度にして、生活費として不足する分を月5万円ほど消費者金融のP社から借入れして賄うようになりました。しかし、無収入のため、P社への返済も滞るようになり、同社への返済のために、平成20年1月ころから、A社、L社などから借入れを始めました <sup>6</sup> 。
H20. 10	年金が支給開始になりました(月9万7000円)。しかし、相変わらず生活費は月に5万円ほど不足している上、上記のとおりP社、A社、L社への返済は月に6万円ほどになっていたため、貯金を取り崩しながらまかないました。
H21. 2	弟の妻が入院することになり、弟から緊急で入院費を貸して欲しいと言われ、20万円を貯金から貸しました <sup>8</sup> 。

- 1 預金通帳等で確認してください。このケースでも、退職金は50万円と説明されていたが、通帳と照らし合わせた結果、額が大幅に異なっていたことが明らかになりました。
- 2 同居の家族がいるのであれば、家計への関与についても説明してください。
- 3 なお、引っ越しをした場合であれば、資料や報告書の記載と矛盾しないように主張してください。また、引越費用の捻出方法についても説明してください。
- 4 過去に自動車を保有していた場合、申立ての当初から言及がされている場合は案外少ない。処分済みであるからといった理由で代理人にも告げない申立人も多いから、注意が必要です。  
また、自動車の購入の場合は、上記のように、①車種、②年式、③購入価格、④当時その車を買うことが必要であった理由等はできるだけ記載してください。
- 5 就業状況については可能な限り正確に記載してほしい。記憶が曖昧な債務者も多いが、年金の記録等をチェックすることによって正確な年月日や社名が分かることもあります。
- 6 債権者一覧表の借入れ開始時期と齟齬ないように記載してください。
- 7 「自転車操業」といった記載ではなく、大まかでよいので返済額を記載してもらおうと債務が増加していく様子がわかりやすく、生活費が足りなくて破産した状況が担当裁判官にも伝わりやすくなります。
- 8 通帳をチェックして、送金や比較的多額の出入りがある場合には、申立人に事情を確認して



H21. 8	自動車の車検費用（30万円）を貯金から支出しました <sup>9</sup> 。
H21. 10	弟から20万円を返済してもらいましたが <sup>10</sup> 、この頃、貯金は完全に尽きてしまったため <sup>11</sup> 、この20万円は生活費としてこの月で使い切りました。 この頃から就職活動はしているが、高齢のためか就職先が見つかりませんでした。
H21. 11	車検はしたものの、維持費を支払うことができないため、自動車は廃車にしました <sup>12</sup> （廃車費用1万円）。
H22. 1	年金の支給額が15万円に上がりましたが、従前の借入れの返済があったため、返済のために借入と返済を繰り返しました。この頃の返済額は月に7万円程度でした。
H23. 1	生活保護の相談に〇〇市役所に行ったが、息子(但し依然として無職)がいるということで断られてしまいました <sup>13</sup> 。
H25. 1	年金の収入額は15万円のままでしたが、借入れと返済を繰り返したため、この頃の返済額はずいに月に1.1万円程度になりました。
H25. 2	もう返済も限界と思い、△△法律事務所の△△弁護士に債務整理を依頼しました。
H25. 6	△△弁護士が体調不良で入院することとなったため、債務整理ができなくなりました <sup>14</sup> 。このため、急ぎよ、〇〇法律事務所に相談にいったところ、私の収入では債務整理では難しいため、自己破産をするといわれ、破産をすることになりました。
H26. 1	本件申立て <sup>15</sup>

- (1) 多額の負債を負った最大の原因（例：友人の債務保証）：生活費  
(2) 支払不能認識時期：平成25年1月頃

ください。

- 9 自動車を保有していた場合、車検費用や毎月の維持費等がかかることとなります。この点の支出について家計収支表から書き漏らしがないかチェックしてください。
- 10 親族とのお金のやり取りは借金ではないと考えている申立人は多いので、金銭の移動が窺われる場合には何があったのかを申立人に確認してください。
- 11 数年前に多額の貯金があった場合には何に使ってしまったのか、いつ使い切ってしまったのか等が不明であることが多い。通帳と照らし合わせて事情をわかりやすく記載してください。
- 12 自動車の処理(廃車、譲渡等)については、登録事項証明書等の客観的資料を用いて裏付けをしてください。申立人の代理人への説明と客観的資料が異なったケースも多々あります。
- 13 無収入になった時点から何の記載もせずに破産申立てとなっているケースが見受けられます。この間はどのようにして生活資金を入手したのか(借入れか、親戚の援助か等)を記載してください。
- 14 債務整理を試みて頓挫した場合には、何故債務整理がうまくいかなかったのかの記載もしてください。
- 15 弁護士への依頼から申立てまでにかかなりの長期間あくようなケースでは、理由の記載もしてください。

